【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第58期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社プロシップ
【英訳名】	Pro-Ship Incorporated.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴木　資史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目８番５号
【電話番号】	050（1791）3000
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長　　鈴木　資史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目８番５号
【電話番号】	050（1791）3000
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長　　鈴木　資史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	3,896,128	5,239,734	8,374,549
経常利益	（千円）	1,451,058	2,080,934	3,074,756
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	998,427	1,428,297	2,224,022
中間包括利益又は包括利益	（千円）	989,135	1,366,881	2,240,004
純資産額	（千円）	9,433,125	11,942,138	11,403,649
総資産額	（千円）	12,447,862	15,951,056	14,239,651
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	40.17	55.40	88.35
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	39.62	―	87.18
自己資本比率	（%）	74.9	74.9	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	2,288,871	2,934,769	2,765,869
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△884,072	△1,829,513	△2,679,778
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△516,447	△1,028,968	268,428
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	4,349,572	3,892,312	3,816,103

（注）１　当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

３　第58期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、株式会社光通信が同社の子会社８社（光通信KK投資事業有限責任組合、光通信KK第３号投資事業有限責任組合、UH Partners２投資事業有限責任組合、UH Partners３投資事業有限責任組合、株式会社ＵＨ５、株式会社ＵＨ７、さくら損害保険株式会社及び株式会社HCMAアルファ）を通じて間接的に保有する当社株式の所有議決権比率の合計が20%以上となったことから、当社は同社のその他の関係会社となっております。この結果、当社グループは、2026年９月30日現在、当社（株式会社プロシップ）、連結子会社１社、非連結子会社１社及びその他の関係会社１社で構成されております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a.経営成績の分析

当社は、基本理念である「Speciality for Customer」のもと、高い専門性で顧客及び社会に貢献することを大切に事業を推進しております。また、「世界で最も優れた固定資産管理ソリューションを提供する」というビジョンの実現に向け、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られる一方で、物価上昇の継続や地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは高い専門性をもって顧客企業の課題解決に取り組んでまいりました。特に、2027年４月以降開始する事業年度から適用される新リース会計基準への対応需要が本格化するなか、固定資産・リース資産管理分野で長年培ってきた専門性と豊富な導入実績が評価され、関連案件が大きく増加いたしました。また、新リース会計需要の拡大を見据えて従来より進めてきた体制増強、生産性向上および品質強化施策の成果が着実に現れたことに加え、価格改定の効果も寄与し、売上高は大幅な増加となりました。

利益面につきましては、2024年12月に提供を開始した新リース会計対応SaaSソリューション「ProPlus+」の年間経常収益（ARR）が10億円を突破し、増収に伴う大幅な損失縮小を通じて全社利益の押し上げに貢献いたしました。また、新リース会計基準対応を見据えた生産性向上施策および品質強化施策の成果、価格改定効果も加わり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益はいずれも売上高を上回る成長となりました。これは、収益成長と生産性向上を両立する当社の取り組みの成果であり、利益率の向上にもつながっております。

加えて、ビジネスモデルの更なる進化を目指した中期経営計画「Be Hybrid 2028」の中核施策である「ハイブリッドモデルの構築」につきましても、「ProPlus+」を中心としたSaaS事業の拡大を通じて、ストック型収益基盤の強化と中長期的な成長基盤の拡充という形で、その成果が現れ始めております。

その結果、当中間連結会計期間においては、売上高5,239百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益1,985百万円（同41.4%増）、経常利益2,080百万円（同43.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,428百万円（同43.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項 （セグメント情報等）」をご参照ください。

① ソリューション事業

ソリューション事業においては、新リース会計基準への対応需要が本格化するなか、固定資産・リース資産管理分野における豊富な導入実績と高い専門性が評価され、関連案件が大きく増加いたしました。

また、需要拡大を見据えて従来より進めてきた体制増強、生産性向上および品質強化施策の成果が着実に現れたことに加え、価格改定の効果も寄与し、営業利益は売上高を上回る成長となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,798百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は2,048百万円（同29.6%増）となりました。

② SaaS事業

SaaS事業においては、新リース会計基準対応SaaSソリューション「ProPlus+」の導入が順調に拡大し、年間経常収益（ARR）は10億円を突破いたしました。

一方で、将来の成長に向けたサービス基盤の強化や機能拡充等への継続的な投資を実施いたしましたが、導入企業数の拡大に伴う増収効果により、営業損失は前年同期から縮小いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は387百万円（前年同期比566.5%増）、営業損失は78百万円（前年同期は営業損失193百万円）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、主にソフトウエア製品の仕入販売及び運用管理等を行ってまいりましたが、ソフトウエア製品の仕入販売案件の減少等により、売上高および営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は67百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は14百万円（同13.4%減）となりました。

b.財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は12,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が200百万円減少したものの、現金及び預金が576百万円、有価証券が514百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ710百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウエアが182百万円、投資有価証券が285百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は15,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,711百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は3,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加いたしました。これは主に、契約負債が958百万円、未払法人税等が146百万円、賞与引当金が145百万円増加したことによるものであります。また固定負債は458百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は4,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,172百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は11,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,428百万円、配当金の支払1,029百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.9%（前連結会計年度末は80.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,934百万円（前年同期は2,288百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額508百万円があったものの、税金等調整前中間純利益2,080百万円の計上、売上債権の減少額200百万円、契約負債の増加額958百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,829百万円（前年同期は884百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出500百万円、有価証券の取得による支出515百万円、投資有価証券の取得による支出373百万円、無形固定資産の取得による支出366百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,028百万円（前年同期は516百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1,028百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、39百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	119,000,000
計	119,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,943,000	31,943,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,943,000	31,943,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	31,943,000	―	1,082,660	―	1,047,807

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
鈴木　勝喜	東京都立川市	4,799	18.56
UH Partners ２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	1,873	7.25
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	1,544	5.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	1,369	5.29
ＢＢＨ　ＦＯＲ　ＦＩＤＥＬＩＴＹ　ＬＯＷ－ＰＲＩＣＥＤ　ＳＴＯＣＫ　ＦＵＮＤ （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	２４５　ＳＵＭＭＥＲ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＯＳＴＯＮ，　ＭＡ　０２２１０　Ｕ．Ｓ．Ａ. （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	1,063	4.11
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	972	3.76
長谷部　政利	東京都練馬区	822	3.18
ＢＮＰ　ＰＡＲＩＢＡＳ　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ／２Ｓ／ＪＡＳＤＥＣ／ＦＩＭ／ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ　ＦＵＮＤＳ／ＵＣＩＴＳ　ＡＳＳＥＴＳ （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	３３　ＲＵＥ　ＤＥ　ＧＡＳＰＥＲＩＣＨ，　Ｌ－５８２６　ＨＯＷＡＬＤ－ＨＥＳＰＥＲＡＮＧＥ，　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	750	2.90
光通信KK第３号投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	729	2.82
川久保　真由美	東京都杉並区	444	1.72
計	－	14,368	55.57

（注）　2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2026年３月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー (Fidelity Management & Research Company LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	2,026	6.35
エフアイエーエム　エルエルシー (FIAM LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	963	3.02
フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー (Fidelity Management Trust Company)	アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	203	0.64
合計		3,194	10.00

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　6,086,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　25,760,000	257,600	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　96,100	－	同上
発行済株式総数	31,943,000	－	－
総株主の議決権	－	257,600	－

（注）単元未満株式の欄には、自己株式が74株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロシップ	東京都千代田区飯田橋３丁目８－５	6,086,900	－	6,086,900	19.06
計	－	6,086,900	－	6,086,900	19.06

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則という）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,016,103	9,592,312
売掛金及び契約資産	2,268,424	2,068,013
有価証券	182,440	696,449
仕掛品	118,569	195,215
貯蔵品	730	551
その他	144,111	178,961
流動資産合計	11,730,378	12,731,503
固定資産		
有形固定資産	72,231	145,355
無形固定資産		
ソフトウエア	912,005	1,094,556
その他	1,067	1,067
無形固定資産合計	913,073	1,095,624
投資その他の資産		
投資有価証券	850,936	1,136,670
その他	673,576	842,448
貸倒引当金	△545	△545
投資その他の資産合計	1,523,967	1,978,573
固定資産合計	2,509,272	3,219,553
資産合計	14,239,651	15,951,056

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,625	292,840
契約負債	959,834	1,918,770
未払法人税等	537,101	683,104
賞与引当金	100,000	245,234
役員賞与引当金	39,450	27,288
受注損失引当金	7,425	7,158
その他	507,827	375,979
流動負債合計	2,390,264	3,550,376
固定負債		
退職給付に係る負債	445,737	458,541
固定負債合計	445,737	458,541
負債合計	2,836,002	4,008,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,082,660	1,082,660
資本剰余金	1,359,283	1,471,129
利益剰余金	13,881,191	14,279,537
自己株式	△4,993,949	△4,904,237
株主資本合計	11,329,185	11,929,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,463	13,048
その他の包括利益累計額合計	74,463	13,048
純資産合計	11,403,649	11,942,138
負債純資産合計	14,239,651	15,951,056

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	3,896,128	5,239,734
売上原価	1,624,119	2,241,862
売上総利益	2,272,009	2,997,872
販売費及び一般管理費	※ 867,465	※ 1,012,101
営業利益	1,404,543	1,985,770
営業外収益		
受取利息	27,364	32,793
受取配当金	1,114	50,735
為替差益	560	―
有価証券償還益	15,766	―
その他	1,709	11,702
営業外収益合計	46,514	95,231
営業外費用		
為替差損	―	67
雑損失	0	―
営業外費用合計	0	67
経常利益	1,451,058	2,080,934
特別利益		
新株予約権戻入益	3,809	―
特別利益合計	3,809	―
特別損失		
ソフトウエア除却損	23,494	―
特別損失合計	23,494	―
税金等調整前中間純利益	1,431,372	2,080,934
法人税等	432,945	652,637
中間純利益	998,427	1,428,297
親会社株主に帰属する中間純利益	998,427	1,428,297

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	998,427	1,428,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,291	△61,415
その他の包括利益合計	△9,291	△61,415
中間包括利益	989,135	1,366,881
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	989,135	1,366,881

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,431,372	2,080,934
減価償却費	89,235	197,195
賞与引当金の増減額（△は減少）	137,523	145,234
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,310	△12,162
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,273	12,803
受注損失引当金の増減額（△は減少）	10,153	△266
株式報酬費用	8,351	22,293
受取利息及び受取配当金	△28,478	△83,528
為替差損益（△は益）	△565	78
有価証券償還損益（△は益）	△15,766	－
新株予約権戻入益	△3,809	－
ソフトウエア除却損	23,494	－
売上債権の増減額（△は増加）	668,856	200,411
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,195	△76,467
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,184	54,214
契約負債の増減額（△は減少）	630,073	958,936
その他	△158,317	△130,966
小計	2,752,708	3,368,711
利息及び配当金の受取額	25,794	74,383
法人税等の支払額	△489,630	△508,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,288,871	2,934,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
有価証券の取得による支出	△14,200	△515,180
有価証券の償還による収入	73,574	－
投資有価証券の取得による支出	△73,582	△373,011
有形固定資産の取得による支出	△25,034	△84,924
無形固定資産の取得による支出	△353,543	△366,197
敷金及び保証金の差入による支出	△9,605	△50
敷金及び保証金の回収による収入	18,321	9,852
保険積立金の積立による支出	－	△8
保険積立金の解約による収入	1	5
その他	△2	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884,072	△1,829,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	264,330	－
自己株式の取得による支出	△103	△75
配当金の支払額	△780,674	△1,028,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,447	△1,028,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	△78
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	888,916	76,209
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,655	3,816,103
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,349,572	※ 3,892,312

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	191,517千円	216,030千円
賞与引当金繰入額	73,327	80,218
役員賞与引当金繰入額	23,640	27,288
退職給付費用	6,549	11,661
研究開発費	117,749	39,355

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	7,849,572千円	9,592,312千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,500,000	△5,700,000
現金及び現金同等物	4,349,572	3,892,312

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日定時株主総会	普通株式	780,738	63	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

（注）2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間においてストック・オプションの権利行使による払込み等により、資本金が153,994千円、資本剰余金が185,052千円増加しました。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が924,573千円、資本剰余金が944,942千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月18日定時株主総会	普通株式	1,029,950	40	2026年３月31日	2026年６月19日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年７月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式111,400株を処分し、資本剰余金が111,845千円増加、自己株式が89,788千円減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,471,129千円、自己株式が4,904,237千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ソリューション事業	SaaS事業	その他事業		
売上高					
外部顧客への売上高	3,780,178	58,088	57,861	－	3,896,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	15,472	△15,472	－
計	3,780,178	58,088	73,333	△15,472	3,896,128
セグメント利益又は損失（△）	1,580,571	△193,423	16,332	1,063	1,404,543

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額1,063千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ソリューション事業	SaaS事業	その他事業		
売上高					
外部顧客への売上高	4,798,737	387,148	53,847	－	5,239,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	13,667	△13,667	－
計	4,798,737	387,148	67,514	△13,667	5,239,734
セグメント利益又は損失（△）	2,048,916	△78,348	14,139	1,063	1,985,770

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額1,063千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

「パッケージソリューション事業」に含まれていたSaaS事業については、新リース会計基準適用後の展開を睨んだ戦略的注力事業と考えていることから、当中間連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「パッケージソリューション事業」、「その他事業」から「ソリューション事業」、「SaaS事業」及び「その他事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

財又はサービスの種類及び収益認識の時期別

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ソリューション事業	SaaS事業	その他事業	
(1) パッケージ（注）				
① 一時点で移転される財又はサービス	985,269	－	－	985,269
② 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,540,437	58,088	－	1,598,525
(2) 保守				
① 一時点で移転される財又はサービス	－	－	－	－
② 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,254,471	－	－	1,254,471
(3) その他				
① 一時点で移転される財又はサービス	－	－	26,599	26,599
② 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	－	31,262	31,262
顧客との契約から生じる収益	3,780,178	58,088	57,861	3,896,128
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,780,178	58,088	57,861	3,896,128

（注）固定資産管理システムのライセンス販売及び導入・開発作業

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

財又はサービスの種類及び収益認識の時期別

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ソリューション事業	SaaS事業	その他事業	
(1) パッケージ（注）１				
① 一時点で移転される財又はサービス	1,236,008	－	－	1,236,008
② 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,082,571	387,148	－	2,469,720
(2) 保守				
① 一時点で移転される財又はサービス	－	－	－	－
② 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,480,157	－	－	1,480,157
(3) その他				
① 一時点で移転される財又はサービス	－	－	17,546	17,546
② 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	－	36,301	36,301
顧客との契約から生じる収益	4,798,737	387,148	53,847	5,239,734
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	4,798,737	387,148	53,847	5,239,734

（注）１．固定資産管理システムのライセンス販売及び導入・開発作業

２．「パッケージソリューション事業」に含まれていたSaaS事業については、新リース会計基準適用後の展開を睨んだ戦略的注力事業と考えていることから、当中間連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「パッケージソリューション事業」、「その他事業」から「ソリューション事業」、「SaaS事業」及び「その他事業」に変更しております。
なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益	40円17銭	55円40銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	998,427	1,428,297
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	998,427	1,428,297
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,856	25,782
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	39円62銭	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（千株）	344	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１　当社は、2025年10月1日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

２　当連結中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社プロシップ

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大屋　浩孝

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　天野　清彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロシップの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロシップ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。